



Title	英語系カナダ人のコミュニケーションスタイルとその文化的要因-自己主張の穏当さと相手に対する寛容さ-
Author(s)	井, 洋次郎
Citation	明治大学教養論集, 461: 1-23
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/14838">http://hdl.handle.net/10291/14838</a>
Rights	
Issue Date	2011-01-31
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

# 英語系カナダ人のコミュニケーション スタイルとその文化的要因

— 自己主張の穏当さと相手に対する寛容さ —

井 洋次郎

## I はじめに

カナダと日本は互いに重要なビジネスパートナーである。2007年を例にとると、カナダにとって日本は輸出入とも米国、中国に次いで第3位の貿易相手国であった。また日本にとっても、カナダは17番目の輸入相手国であり、14番目の輸出相手国であった<sup>1)</sup>。商社、資源関連会社、製紙会社、自動車会社、電子機器製造会社など様々な日本企業もカナダに進出している。

日本人にとってカナダは観光や語学留学先として人気の高い国である。だが同国の文化や社会や歴史について一定の知識を持つ日本人は少ない。ましてやカナダ人の価値観や気質についてよく知っている日本人の数は限られている。表面的な文化や生活様式を見て、カナダはアメリカとほとんど変わらないと思う人も多いようだ。カナダ人に対しても、アメリカ人に対するようにコミュニケーションをしていけばよいと考える人も多いかもしれない。しかし実際には、カナダ人とアメリカ人の気質や価値観には違いがあり、その違いが、彼らのコミュニケーションスタイルに微妙に異なる影響を与えている。国際化が進むビジネスの世界では、日本人がカナダ人を相手に取引をする機会や一緒に仕事をする機会は、今後ますます増えるであろう。そこで、

本論文では、カナダ人とアメリカ人のコミュニケーションスタイルには違いがあるのか、もしあるとすればどのように違うのか、またその違いはどのような要因によるのか、そしてカナダのどのような文化的・社会的要因に日本人は留意すべきかを考察したい。

なおカナダには、おもに英語を日常的に話す英語系カナダ人と、フランス語を日常的に話すフランス語系カナダ人がいるが、ここでは現在のカナダ社会の主流派である英語系カナダ人のコミュニケーションスタイルについて論じることとする。

## II 日本人の持つカナダのイメージ

前述のようにカナダについて一定の知識のある日本人は少ない。カナダ研究の碩学である桜田も「普通の日本人にとって、カナダとアメリカはほとんど同じように見えるかもしれない<sup>2)</sup>、そして「カナダというのは『非常にイメージの薄い国』、あるいは、アメリカの単なる『カーボンコピー』としてみられていることが多い」と述べている<sup>3)</sup>。確かにカナダとアメリカは様々な面でよく似ている。両国は、北米大陸で国境を接して存在しているため、地理的類似性は大きい。英語系カナダ人もアメリカ人もどちらも日常的に英語を話す。両国間では人々が国境を越えて互いの国を訪れることもごく普通に行われており、人や情報の交流は非常に多い。そのため情報の多くは共有されている。カナダのテレビなどのマスメディアも、独自のコンテンツをある程度確保しながら、その上でアメリカと同じか、あるいはよく似た内容の番組を流している。一般的に言って、カナダの郊外住宅地は、アメリカのそれと外見上ほとんど変わらない。両国の間では、住宅、自動車、電化製品、衣料品、食料品などもほぼ共通しており、生活様式も概ね同じと言える。両国とも民主主義の国であり、資本主義の国である点も同じだ。音楽や映画やファッションなどの大衆文化もほぼ共通である。日本人が観光旅行や語学留

学などで短期間カナダに滞在しても、カナダとアメリカの違いはなかなか見えてこない。こうした状況では、多くの日本人が、カナダとアメリカはほぼ同じような国で、カナダ人もアメリカ人も同じような文化や価値観を持ち、同じような話し方をする人々だろうと考えたとしても不思議ではない。

### Ⅲ コミュニケーションスタイルにおけるカナダ人とアメリカ人との違い

それでは、はたしてカナダ人とアメリカ人のコミュニケーションスタイルは同じようなものなのであろうか。もし同じであれば、カナダ人とのビジネスにおいて、日本人がアメリカ人に対するのと同じようにコミュニケーションを行っていったとしても問題はないであろう。でももし違っていれば思わぬ問題が発生する可能性がある。

バーンランドは、アメリカ人について「…表現は表情たっぷり外に向けられ、儀礼や規則にはがまんできず、気軽で軽薄であり、論理と議論にたけ、率直で近づきやすいが、派手な誇張した口ぶりで断言する傾向がある。お互い同士に対して好奇心が強く、開放的で助け合うが、互いを自分の思うように変えようとする、宣教師的熱意を示すのである」と述べている<sup>9)</sup>。また日米のコミュニケーション行動のパターンを比較して「この二つの文化における個人間の定位を知るための最もよいカギは、各文化を表すのに最も多く用いられ、両サンプルのほとんど全員が選んだ形容詞に求められるだろう。それは日本人については『遠慮する』、アメリカ人については『自己主張する』である」と述べている<sup>9)</sup>。

アメリカ人の自己主張の強さに関しては、個人的にはあるが興味深い話を耳にしたことがある。筆者の知人のカナダ人男性が、日本の大学の教員であるアメリカ人女性に、「日本人はアメリカ人よりカナダ人のほうが好きだそうだよ。なぜならカナダ人はアメリカ人ほど押しが強くない（pushyで

はない) からさ」とからかったところ、そのアメリカ人女性は「私たちアメリカ人は押しが強いことに誇りを持っているのよ (We are proud of being pushy.)」と答えたというのである。この「押しの強さ」は自己主張の強い形である。自己主張という点に関してもう一つ別の例を紹介したい。筆者が聴講したカナダのある大学のビジネスコミュニケーションのクラスで、相手に対してものごとを依頼するレターの書き方を議論しているとき、担当教授が「カナダ人は shy で、依頼の仕方が控え目である。その点、アメリカ人は強い調子で依頼をするのがうまい。我々カナダ人はアメリカ人を見習って、もっと assertive に主張すべきである」と、カナダ人がアメリカ人より自己主張が弱い点を指摘していた<sup>6)</sup>。

ホフステッドは、アメリカ人の自己主張の強さに注目して次の例を紹介している。すなわち、就職面接の際、オランダ人から見るとアメリカ人の応募者は自分を強い調子で高く売り込もうとしすぎるが、アメリカ人から見るとオランダ人の応募者は自分を安く売りすぎているというのである。その上でこのような自己主張の強い態度を望ましいとするか、それとも謙虚な態度を望ましいとするかという点を文化の分析の一つの次元としてとらえている<sup>7)</sup>。

別の調査研究によると、「カナダ人は一般的に言って、アメリカ人と比べて公共機関や政治制度をより強く支持し、その一方アメリカ人はカナダ人に比べて個人の意思決定をより強く支持する<sup>8)</sup>」のである。アメリカ人がカナダ人に比べて自己を主張する度合いが強いのは、この集団による意思決定よりも個人による意思決定を強く支持する傾向と関係があると思われる。

カナダ人とアメリカ人のコミュニケーションスタイルは別の点でも異なる。筆者の知人で高校時代をアメリカで過ごしたある日本人女性が「カナダに来て感じたのはカナダ人の話し方がアメリカ人と比べてとても穏やかで、人への優しさ、寛容さが感じられることです」と筆者に話してくれたことがある。カナダの大学のビジネスコミュニケーション科目の代表的な教科書も、「私たちの社会の特徴的なコミュニケーションスタイルは、例の有名なカナダ人

の礼儀正しさ (politeness) である」と述べている<sup>9)</sup>。オックスフォード英語辞典 (ODE) によると, polite とは having or showing behavior that is respectful and considerate of other people (人を尊重し思いやる行動をする, あるいは示す) ことであるから, この日本女性は, 「例の有名なカナダ人の礼儀正しさ」というコミュニケーションスタイルに, アメリカ人のコミュニケーションスタイルとは違うカナダ人のスタイルの特質を感じたと思われる。

カナダの主要週刊誌 *Maclean's* の調査によると, 何が個人としてのカナダ人を (アメリカ人とは) 別の存在にしているかという質問に対して, ほとんどの回答者が非暴力の傾向と他者への寛容さをあげている。また国として考えた場合, ほとんどの回答者が, 社会の政策と非暴力の伝統を, カナダをアメリカやその他の国々と分けている 2 つの主要な要因であると答えている<sup>10)</sup>。

このようにコミュニケーションスタイルに関しては, カナダ人はアメリカ人よりも自己主張の度合いが穏当であり, また他者に対してより寛容な傾向を示す。もちろん, これは一般的な傾向を言っているのであって, 必ずしも個々のカナダ人が全てこのような傾向を示すわけではない。

#### IV ホフステッドと GLOBE プロジェクトに見るカナダとアメリカの文化的特徴

それでは, 文化とビジネスに関する先行研究では, カナダとアメリカはどのように位置付けられているのだろうか。この分野の先駆的研究であるホフステッドによる調査と, 現在世界最大の異文化研究プロジェクトである GLOBE (Global Leadership and Organizational Behaviors Effectiveness) による位置づけを見てみよう。

### (1) ホフステッドによる位置づけ

ホフステッドは IBM の 50 カ国と西アフリカ諸国、東アフリカ諸国および旧ユーゴスラビアという 3 つの地域における現地子会社の管理職と従業員 11 万 6 千人以上に対してアンケート調査を行い、その結果①権力格差、②個人主義と集団主義、③不確実性回避、④男性化・女性化という 4 つの次元において、調査対象者が異なる行動と態度を持っていることを明らかにした。

#### ① 権力格差

権力格差とは、「それぞれの国の制度や組織において、権力の弱い成員が、権力が不平等に分布している状態を予期し、受け入れている程度」のことである<sup>11)</sup>。格差の値の強い順から見ると、アメリカは 53 の国と地域の中で 38 位、カナダは 39 位で非常に近い位置づけである<sup>12)</sup>。すなわち両国とも権力格差は弱い傾向にある。

#### ② 個人主義と集団主義

集団主義社会とは、集団の利害が個人の利害よりも優先される社会で、個人主義社会とは、個人の利害が集団の利害よりも優先される社会である<sup>13)</sup>。個人主義的指標の値の高い順から見ると、アメリカは調査対象国・地域の中で 1 位、カナダは 3 位である<sup>14)</sup>。この次元でもアメリカとカナダの位置づけは非常に近く、両国とも個人主義が強い。

#### ③ 不確実性回避

不確実性の回避とは、「ある文化の成員が不確実な状況や未知の状況に対して脅威を感じる程度」<sup>15)</sup>である。この指標の値の高い順から見ると、カナダは 41 位、アメリカは 43 位で、この次元でも両国の位置づけは非常に近い。つまり両国とも不確実性回避度は低い。

#### ④ 男性化・女性化

ホフステッドによると、「男性らしさを特徴とする社会では、社会生活の上で男女の性的役割がはっきり分かれている（男性は自己主張が強くたくま

しく物質的な成功をめざすものだと考えられており、女性は男性より謙虚でやさしく生活の質に関心を払うものだと考えられている)」のに対し、「女性らしさを特徴とする社会では、社会生活の上で男女の役割が重なり合っている（男性も女性も謙虚でやさしく生活の質に関心を払うものだと考えられている）」のである<sup>16)</sup>。この次元では男性らしさの指標の高い順にみると、アメリカは15位、カナダは24位で<sup>17)</sup>、両国とも男らしさの指標の順位は調査対象国・地域の中では高いほうだが、カナダはアメリカほどには高くない。この次元では、両国の間にある程度の違いを見ることができる。

このようにホフステッドの分析対象となった次元では、カナダとアメリカは常に非常に近い位置づけになっている。ただ、男性化・女性化の次元である程度の差が見出される。すなわち、ホフステッドの定義からすると、カナダの方が自己主張の度合いは弱く、謙虚でやさしく生活の質に関心を払う社会であると言えよう。

## (2) GLOBE による位置づけ

それでは、ホフステッドの研究の流れを受け継いだ、より最近の研究である GLOBE プロジェクトはカナダとアメリカをどう位置づけているだろうか。GLOBE は 61 カ国の文化を、①業績志向、②自己主張志向、③未来志向、④人間らしさ志向、⑤制度的集団主義、⑥グループ内集団主義、⑦男女平等主義、⑧権力格差、⑨不確実性回避の 9 つの次元を設けて分析している。

業績主義とは、組織や社会がグループの成員の業績改善や優秀な仕事ぶりを奨励し報酬を与える程度のことである。自己主張志向とは、組織や社会の中の個人が社会的関係において、どの程度自己主張が強い (assertive) か、対決的 (confrontational) か、そして攻撃的 (aggressive) であるのかを示している。未来志向は、組織や社会の中の個人が、計画や、将来への投資や、楽しみを後回しにするなどという未来志向の行動をどの程度とるのかということを示している。人間らしさ志向は、組織や社会の中の個人が、公正



であること、利他主義的であること、友好的であること、寛大であること、人に思いやりのあること、他人に親切であることをどの程度奨励しそれに報いるのかということを示している。制度的集団主義は、組織や社会制度の慣行が資源の集団的配分や集団的行動をどの程度奨励し報酬を与えるかを示している。グループ内集団主義とは、個人が組織や家族においてどの程度誇りや忠誠心や一体感 (cohesiveness) を表すのかを示すものである。男女平等主義は、組織や社会がどの程度男女の役割の違いと男女差別を少なくしているかを示すものである。権力格差は、組織や社会の成員がどの程度権力が不平等に分配されることを予期し受け入れるのかということを示すものである。不確実性回避は、組織や社会の成員が、どの程度社会の規範や儀礼や官僚的慣行に頼って将来の出来事の予測不可能性を和らげ回避しようとするかを示すものである<sup>18)</sup>。

GLOBE プロジェクトは、調査対象国の文化について、その文化の現実のあり方を「現在そうである (As is)」,そして望ましいあり方を「本来そうあるべきである (Should be)」という二つのカテゴリーに分けてアンケート調査をした。調査の結果は次のとおりである。

業績志向次元の「現実のあり方」では、カナダとアメリカは61カ国中、同位の10位であり、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ15位と17位で、この次元では両国ともほぼ同じ順位である<sup>19)</sup>。

自己主張の次元の「現実のあり方」では、カナダは37位、アメリカは11位で、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ16位と15位となっている<sup>20)</sup>。「現実のあり方」を見るとアメリカ人の方が自己主張の傾向が相当に大きい。逆に言えば、カナダ人の自己主張の傾向は、アメリカ人の自己主張の傾向よりも穏やかである。「本来そうであるべきである」を見ると、カナダ人は今より多く自己主張をすべきだと考えているようである。

未来志向次元の「現実のあり方」では、カナダは8位、アメリカは17位、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ38位と39位となっている<sup>21)</sup>。

「現実のあり方」を見ると、カナダ人のほうがアメリカ人よりも将来の計画のために投資をし、現在の楽しみを後回しにする行動をとっているようである。

人間らしさ志向の次元の「現実のあり方」では、カナダは12位、アメリカは26位で、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ10位と24位である<sup>22)</sup>。すなわち、カナダ人のほうが、アメリカ人よりも、公正であること、利他主義的であること、友好的であること、寛大であること、人に思いやりのあること、他人に親切であることに価値を置き、また実践していることがわかる。

制度的集団主義の次元の「現実のあり方」では、カナダは25位、アメリカは32位であり、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ53位と54位となっている。すなわち、カナダの現実のあり方が、組織や社会制度の慣行がアメリカより集団主義的であることを示している。またグループ内集団主義の次元の「現実のあり方」では、カナダは50位、アメリカは51位で、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ13位と23位である<sup>23)</sup>。すなわちカナダ人は、組織や家族においてはアメリカ人より、もっと誇りや忠誠心や一体感を表すべきだと考えているのである。

男女平等主義の次元の「現実のあり方」では、カナダは10位、アメリカは33位、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ5位と7位である<sup>24)</sup>。「現実のあり方」に大きな差が見られる。すなわちカナダのほうがアメリカよりも男女差別が少ないことを示している。

権力格差の次元の「現実のあり方」では、カナダは52位、アメリカは49位で、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ32位と19位である<sup>25)</sup>。「本来そうあるべきである」を見ると、カナダ人のほうがアメリカ人よりも権力の不平等な分配は受け入れるべきではないと考えている程度が強いようだ。

不確実性回避次元の「現実のあり方」では、カナダは16位、アメリカは

30位で、「本来そうであるべきである」ではそれぞれ56位と50位である<sup>26)</sup>。「現実のありかた」では、カナダ人のほうが、社会規範や儀礼や慣行に頼って将来の出来事の予測不可能性を和らげ回避しようとする傾向が強いようだ。

GLOBEプロジェクトの研究では、カナダとアメリカはほぼ共通の文化的傾向を有するものの、カナダの方がアメリカ人より自己主張の度合いが弱く、人間らしさ志向が強く、より男女平等的である。またカナダのほうがより未来志向的で、集団主義的な制度を持ち、不確実性を回避しようとする現実の傾向がある。

このような価値観の違いがカナダ人とアメリカ人のコミュニケーションスタイルに影響を与えているものと考えられる。さらに言えば、これらの価値観の違いが両国の社会制度にも影響を与えているようだ。国民医療保険制度を例にとると、オバマ政権下のアメリカにおいて、2009年に国民皆保険制度の是非をめぐる賛否両論の議論が激しく戦わされたことは記憶に新しいが、カナダでは、サンローラン内閣が設立した国民医療保険に1961年までにすべての州が参加し、国民の99%がその適用を受けた<sup>27)</sup>。むしろ現在のカナダでは、国民皆保険制度が実施されていて、医学的に必要な医療サービスの分野では、無料の医療が達成されている。アメリカとは異なり、高福祉高負担型の社会保障をカナダ国民は受け入れているのである。

## V アメリカ独立革命の影響と価値観

カナダもアメリカも、もともとは北米における同じイギリスの植民地から独立して発展した国である。にもかかわらず、上述の文化的傾向やコミュニケーションスタイルにおける違いは何に起因するのであろうか。その主な要因は、カナダが独立国家となった過程がアメリカのそれとは大きく異なっていたことにあると考えることができる。この点についての因果関係を実証的に証明することは難しい。ちょうど日本人のいわゆる島国根性が徳川幕府の

鎖国政策と関係があることを実証的に証明することが難しいことと同様である。しかし統計的手法等で証明が不可能であっても推論によって本質に迫ることは可能であろう。

アメリカの社会学者であるリブセットは、アメリカとカナダの社会的制度が同じイギリスの植民地から発展した国なのに大きく違っているのは、アメリカがアメリカ独立革命によってできた国であり、カナダがその反革命によってできた国であるからと指摘している<sup>28)</sup>。筆者は、このリブセットの説が社会制度の違いだけでなくコミュニケーションスタイルの違いについても適用可能であると考える。そして、このリブセットが指摘する点と、後述のカナダの歴史上の特殊要因、すなわち国内の異文化集団との共存の歴史が、英語系カナダ人とアメリカ人のコミュニケーションスタイルの違いに大きな影響を与えたと考える。

まず「革命」と「反革命」について述べると、北米におけるイギリスの13州の植民地が、イギリスに対して独立革命戦争を起こした際、革命に反対して国外逃亡を迫られたアメリカ人、いわゆるロイヤリスト（王党派）は、大量にケベック植民地に流入したのである。10万人近い亡命者の約半数近くが、現在のカナダ領に移住したと推定されている。彼らの流入は、合衆国とは異なった独自のイギリス領北アメリカ植民地、すなわちカナダを形成するうえで、きわめて重要な要素となった<sup>29)</sup>。そして、アメリカ独立革命後の1812年戦争、すなわち第二次英米戦争では、アメリカはカナダに侵攻したが、植民地住人の援助を受けたイギリス軍に押し返されてしまう。この戦争は1814年のガン条約で終結する<sup>30)</sup>が、その後の1815年から65年の間に100万人を遥かに超えるイギリス人がイギリス領北アメリカ（今のカナダ）に移住した。彼らは社会的にも支配集団となり、とりわけアッパー・カナダでは、イギリスに忠誠であるが、たんなるイギリス臣民でもアメリカ人でもない「カナダ人」としての意識をもち始めるようになる<sup>31)</sup>。

政治の面では、1839年のダラム報告書によって植民地の事実上の内閣で

ある行政評議会が立法議会の多数派政党から選ばれ、総督ではなく立法議会に対して責任を有するという、いわゆる責任政府が提案され、その後曲折を経て1846年にこの責任政府制度が実施された。これによりカナダは、ほぼ完全な自治権が認められ<sup>32)</sup>、その後1867年にイギリス領北アメリカ法がビクトリア女王の勅許をえて成立・発行し、カナダ自治領が成立することになる<sup>33)</sup>。

このように、イギリスの植民地が二つに分かれ、それぞれ異なった道を歩んでアメリカとカナダになった。一方のアメリカでは、国民が戦いに勝って圧政的な国家を打倒し、世界に類のない政治形態を作り出した。もう一方のカナダは、分裂後長い時間と努力を積み重ね、平和的交渉によって独立した国家になるという経緯をたどる。このような経緯の違いが、両国民の意識や価値観に異なった影響を与えたと考えることができる。リセットによれば、カナダはアメリカと比べて、よりエリート主義的で、順法精神を持ち、国家統制主義的、集団主義的でグループ志向的な社会である。一方アメリカでは、個人主義と達成志向が独立革命の重要な動機づけとなり、それらが独立宣言の中で結晶化されて示された。そしてそのことがその後のアメリカの歴史を通じて個人主義と達成志向を強化し奨励する基盤となったのである<sup>34)</sup>。周知のとおりトーマス・ジェファーソンが起草したアメリカの独立宣言では「生命、自由、幸福の追求」が基本的な権利として謳われている。このアメリカ的価値観に対して、カナダでは1867年の自治領成立に際して、「平和、秩序、良き統治 (Peace, Order and Good Government)<sup>35)</sup>」という価値が謳われた。GLOBE 研究における自己主張次元の「現実のあり方」で、アメリカ人のほうがカナダ人より自己主張の傾向が相当大きいのは、アメリカ人が彼らの基本的な価値である「自由と幸福の追求」を貫こうとすることから考えて納得のいくことである。これとは逆に、平和や秩序を重んじ、忍耐強く交渉を続けて独立を達成した歴史を持つカナダ人たちが、アメリカ人ほどには自己主張において押しの強さを発揮しないというのも納得できることである。

## VI 異なる文化との共存の歴史

それではもう一つの特徴である他者に対する優しさや寛容さは何に起因するのであろうか。この点に関しては、カナダの自治領成立に際して謳われた「平和、秩序、良き統治」ということばに表される漸進的、協調的、親和的な価値観に加えて、英語系カナダ人が、異なる文化を持つ人々と何とかうまく共存しようと努めてきた歴史の果たした役割が大きいと筆者は考える。こうした努力は、現在のカナダの国家政策である「多文化主義」に繋がるものである。この点について、フランス語系カナダ人、カナダ先住民、英仏系以外の移民、そして日系カナダ人との歴史から考えてみたい。

### (1) フランス語系カナダ人

フランスの植民地としてスタートしたカナダは、もともとイギリス系の文化とは異なる文化を擁していた。その後イギリスがフランスの植民地を征服し、カナダが一つの国として発展していく歴史の中で、英語系カナダ人は、フランス語系カナダ人を追放するのではなく、彼らと共存していく路を選ぶ。また先住民や英仏以外からの移民たちとも、平和裏に平等に共存していくことを漸次目指すようになる。

フランスは16世紀前半から18世紀の半ばまで、現在のケベック州を中心に五大湖からルイジアナに至る巨大な植民地ヌーヴェル・フランスを建設したが、英米の勢力争いの結果この植民地は1763年のパリ条約によってイギリスに征服される。このとき北アメリカにとどまった人々の末裔がフランス語系カナダ人である。彼らは英語系カナダ人との同化を拒み、自分たちの言語、宗教、文化を守ってきた。木村は「イギリス系とフランス系との葛藤と共存こそが、カナダの政治文化にアメリカとは異なる際立った特質を与えた。ヌーヴェル・フランスの征服から現代にいたるまで、競合する民族（地域）

間の微妙なバランスを保持することが、カナダ政治の要諦となったのである」と指摘している<sup>36)</sup>。1754年にヨーロッパの七年戦争の先駆けとなるフレンチ・インド・インディアン戦争が起こるが、このときフランスの入植地であったアカディアで、イギリス側のノヴァスコシア総督ローレンスがアカディア人の4分の3を強制追放する強硬策を取ったことはある。しかしその後1774年にイギリス側はケベック法を制定して、フランス語系カナダ人の民族的権利と制度を保障した<sup>37)</sup>。英語系カナダ人たちは、そのうちフランス語系カナダ人たちが、社会の主流派の自分たちに同化すると考えていたのであるが、実際にはそうはならなかった。

2006年のカナダの国勢調査によれば、家庭においてフランス語を話すカナダ人は全体の約22%で、英語を話すカナダ人は約68%である<sup>38)</sup>。フランス語系カナダ人は伝統的にケベック州を中心に住んでいる。綾部が指摘するように<sup>39)</sup>、「フランス系民族集団が“領土”をもっていること、その“領土”内では人工的に絶対的マジョリティを占めているという状況は、ナショナリズムを醸成する絶好の条件なのである」。このナショナリズムは、20世紀後半のケベック州の分離独立運動につながっていく。ケベック州は、第2次大戦前後は保守的なユニオン・ナショナル党の下で変化の激しい北米社会から取り残されてきたが、1960年に自由党が州政権をとると「静かな革命」という一連の改革を実施した。これによりケベック社会は急速に近代化する。この革命によってケベック・ナショナリズムが高揚し、プロレタリア革命による人民解放をモットーとする仏系過激派FLQ（ケベック解放戦線）が、ケベックの完全な独立を求めて活動を行い、爆弾テロや要人の誘拐・殺害事件などを起こすようになる<sup>40)</sup>。

ケベック州の動きに対して、カナダ政府は1963年に「二言語・二文化主義王立委員会」を設置し英仏系の共存を図る。しかし、「二文化主義」に対して当時すでに人口の3分の1に達していた英仏系以外の民族集団から反対運動がおきる。そのため1971年には「二言語主義の枠内での多文化主義」

の導入が宣言された。しかし「フランス系は、自分たちのナショナリズムが多文化主義のなかに取り込まれることに強い拒否反応を示した。英語系が圧倒的な現状からすれば、イギリス系とならぶ『建国の二民族』たる特権が認められぬかぎり、フランス系は多文化主義のなかで「その他の民族グループ」のひとつになってしまうからである<sup>41)</sup>」。1980年に、州政権を握るケベック党は、州民投票により分離独立を問うたが、反対6割、賛成4割で否決される<sup>42)</sup>。その後ケベックはふたたび独立への気運を高め、1995年に二度目の州民投票を実施した。結果は、反対50.6%対賛成49.4%で、反対派が僅差で勝利を収めた。現在では、分離独立の気運がやや低下しているというものの、もしケベック州が独立するとカナダの国土は分断され、カナダの各州は連邦制でつながっているため国が解体の危機に瀕する可能性も残る。また経済的に見ると、ケベック州のGDPはカナダ全国のGDPの4分の1に相当するので、これを失うと国力が大幅に低下する可能性がある。国際社会でのカナダの地位の低下も避けられない。「二言語二文化主義」は、こうしたフランス語系カナダ人のナショナリズムに考慮して打ち出されたものである。この「二文化主義」が、英仏系以外の民族集団に配慮して「多文化主義」に修正されたのは前述のとおりである。

## (2) カナダ先住民

先住民との歴史的な関係も、現在のカナダ人の寛容さに関係があると思われる。カナダの先住民は、カナダの憲法によるとインディアン（ファースト・ネーションズ）、イヌイット、そしてメーティスである。メーティスとは、カナダの先住民とヨーロッパ人の混血の人々とその子孫を指す。2006年の国勢調査によると、先住民の総人口は約117万3千人で、カナダ総人口の3.8%であり、その内訳はインディアンが約60%、メーティスが約33%、イヌイットが約4%となっている<sup>43)</sup>。

先住民と西ヨーロッパ人の触れ合いの状況について、竹中が「ヌーベル



フランス史の場合は、基本的にはアメリカ合衆国のような先住民虐殺のパターンをとらないのを特徴とする」と指摘している<sup>44)</sup>のは興味深い。モノの交易に関しては、「双方は被抑圧者と抑圧者との図式ではなく、むしろ“カウンター・パートナー”の関係であった」<sup>45)</sup>。そして「イギリス植民地人が、先住民を排他的に『獣』ととらえていたのに対し、フランス人宣教師たちは、彼らを基本的に『人間』とみなしていた」<sup>46)</sup>。しかし、18世紀の後半にフランスがイギリスに敗れた後、ヨーロッパ人の入植が進むにしたがって先住民たちは土地を取り上げられたり、ヨーロッパ人が持ち込んだ病気などにより人口が激減するなどという苦難の歴史を歩む。イギリスは、1764年から1826年の間に様々な先住民との間で条約を締結し領土を拡大したのであるが、1867年頃までのその基本方針は同化と隔離であった。1867年に誕生したカナダ自治領の連邦政府も、移民の西部移住促進のため、先住民族と条約を締結して土地を連邦政府のものとした<sup>47)</sup>。しかし、1973年に最高裁判所によるニスガ判決が行われ、先住民政策の流れが大きく変わる。すなわち、この判決によって、条約を締結していない先住民の権原(ネイティブ・タイトル)は消滅していないことが認められた<sup>48)</sup>のである。これを契機にカナダ社会は、先住民が先住民として享受しうる諸権原の実現に向けて大きく動き出した。1998年には、寄宿学校における先住民児童の虐待に公式に謝罪し、3億5千万ドルの「癒し基金」を設立した<sup>49)</sup>。さらに、1999年にはノースウェスト準州の分割によって、人口の大半がイヌイットである総面積190万平方キロ、人口約2万5千人のナヌヴット準州が誕生した。ここでは実質的にイヌイットが自治権を持っている<sup>50)</sup>。このように最近のカナダ社会は、これまでの歴史の反省の上に立ち、先住民の権利を広く認識し尊重するようになってきたのである。

### (3) 英仏系以外の移民

多様な文化的背景を持つ移民の存在も、カナダ人の他者への寛容さに貢献

してきたと考えられる。カナダの総人口を民族別に見るとイギリス系が一番多い。その内訳は、アイルランド人、イングランド人、スコットランド人、ウェールズ人の順である。次に多いのがフランス系である。この二つの民族グループが多いのは、カナダの歴史的発展過程から言って当然であるが、大陸横断鉄道の開通で西部の開拓が加速化し、土地を安く払い下げる政府の政策のため、ヨーロッパから大量の移民が押し寄せた。この時期の移民は大半が英語系であったが、それ以外ではドイツ人、スカンジナビア人、ロシア人、ポーランド人、ウクライナ人、ポルトガル人、イタリア人、ギリシャ人などの移民がいた。第一次世界大戦までに、カナダの人口構成のなかで、英仏系以外の人々が五分の一近くにまでなった<sup>51)</sup>。最も遅れて来たのがアジア系の中国人、日本人、インド人などである。カナダに住む中国系の多くは太平洋鉄道の労働者の子孫と、香港を中心とする地域からの移民の子孫である<sup>52)</sup>。最初は人種差別的であったカナダの白人社会は、後述のように1960年代からの多文化主義への動きの中で次第に異なる文化を持つ移民たちを理解し、彼らに寛容な態度を示すようになっていく。

#### (4) 日系カナダ人

日本からの移民は19世紀の終わりごろから本格的になった。その大半はブリティッシュ・コロンビア州にやってきた独身男性の出稼ぎ型移民で、主に漁業、炭坑労働、山林の伐木などの仕事についた。当初は安価な労働力として歓迎されたが、次第に白人労働者の脅威になったため、またカナダ人とは異なる生活習慣を持っていたため排斥されるようになる。その後は農業などにも進出しカナダに定着するようになるが、1930年代の後半には日本からの移民は事実上途絶えた。1941年に日本が真珠湾を攻撃すると、カナダ政府は対日宣戦を布告し、危険人物の逮捕、日本語学校の閉鎖、日本語新聞の発行停止、日系人の漁船の押収などの措置を取った。カナダ人が主体の連合軍が香港で日本に降伏すると排日感情は過熱し、太平洋岸から内陸への

100 マイルの「防衛地域」から、徴兵年齢の日本国籍男子が内陸部の建設現場への立ち退きを命じられ、次いでシンガポールが陥落すると、全日系人が立ち退きを命じられた。これにより約2万1千人の日系人は、内陸部の建設現場や農地や収容所に送られ、彼らの財産は押収され強制的に処分された。1944年に、戦後の日系人政策の4つの基本原則、すなわち日系人のカナダ全土への拡散、カナダに忠誠でない日系人の日本送還、日本からの移民禁止、カナダに留まることを許される日系人の正当な扱いが公表された。そして日本への送還を希望するか、ロッキー山脈東側への移動を条件としてカナダへ留まるかの選択を調査する日系人の忠誠審査が行われ、十分に事情を理解せずに送還申請書に署名した者は1万人を越えたが、調査の不当さや日本の敗戦という現実気づいて申請を撤回した者が6,000人以上に上った。しかしそれまでにすでに4,000人近くが日本へ送還されていた<sup>53)</sup>。日系カナダ人が太平洋沿岸への帰還を認められたのは、戦争終結から4年後の1949年4月である。1988年になって、カナダ政府は第二次世界大戦中の日系人強制立ち退き、強制収容、財産処分などの一連の措置に対して公式に謝罪し、生存者に一人当たり2万1千カナダドルの補償金を支払う、いわゆる「リドレス」を実現させた。これに加え、日系社会の再建補助基金として1,200万ドル、カナダ人人種関係基金創設の費用として2,400万ドルを支出することを決定した。筆者の友人のカナダ人たちは、第二次大戦中にカナダ政府がとった日系人への措置はカナダ史上最大の汚点であると述べている。多文化主義政策の追い風もあって、日系カナダ人たちが行った「リドレス」運動は、カナダ社会にあらためて日系人に対してとった不当な措置を認識させ反省させることに成功した。この運動もカナダ社会の意識の変化に貢献したことは疑いない。

先住民の存在を除くと、カナダは移民の国である。この国は「建国から1960年代までは、人種差別的な移民政策を採用していた。(中略)そして政府が望んだのは、社会の主流であったイギリス系に『同化可能な』ヨーロッ

パ出身の移民だった。白人国家つまりホワイト・カナダ形成が理想であり、西部開拓目的でヨーロッパ大陸や米国出身者を受け入れる一方、同質性に基づく近代国家形成を脅かす非ヨーロッパ出身労働者は規制した。(中略)第二次大戦後も『白人こそ真のカナダ人』という人種差別路線は続いた<sup>54)</sup>。しかし1962年に人種や国籍条項による差別は廃止され、1967年にはポイント制が導入されて、移民は客観的基準で審査されることになった。このような方針変更には様々な要因があるが、1960年前後からの人権意識の高まりと、多文化主義への理解と関心が果たした役割は大きい。綾部は、多文化主義により諸民族集団間の平等が達せられる方向に動いたかどうかについて、「1960年代から「多文化主義」に関する度重なる論争が続いた結果、イギリス系人をも含めて、カナダ国民の間に、異民族・異文化に対する寛容な意識の変化が起こったことも重要であろう<sup>55)</sup>」と指摘している。このような変遷を経て、現在のカナダは、ホワイト・カナダには固執せず、異なる文化を持つ人々が平等に共存する社会を模索している。

## Ⅶ おわりに

一般の日本人には表面上同じように見える英語系カナダ人とアメリカ人ではあるが、彼らのコミュニケーションスタイルには違いが見られる。英語系カナダ人は、アメリカ人に比べて自己主張の度合いが穏当であり、また相手に対する寛容さを示す傾向を持っている。これらの違いの主な要因は、両国の国家形成の過程で主流となった人々が持っていた価値観の違いであり、またカナダが異文化集団であるフランス語系カナダ人の社会を内包して発展してきた歴史的過程にある。特に1960年代からは、フランス語系カナダ人の拠点であるケベック州との問題を契機に、カナダ社会は多文化主義を模索し始め、その過程でカナダ社会の意識と価値観が変容した。その結果、かつてはイギリス系の白人が頂点に立っていたカナダ社会は、自分たちと異なるも

のを認め、平等な存在として受け入れ、共存していくことを目指す社会に変わりつつある。このような社会的要因が、彼らの、自分たちの価値観を強く押し付けない、そして他者に対して寛容さを示すコミュニケーションのスタイルに現れてきているのである。

日本人ビジネスパーソンは、カナダとアメリカの表面的な類似性に惑わされることなく、両国民の価値観の違いを理解し、そのうえでビジネスのためのコミュニケーションを進めていくべきであろう。実際のビジネスの現場で、アメリカ人ビジネスパーソンの激しい自己主張に対して日本人ビジネスパーソンが同様の激しい自己主張で対抗する姿を時々見かけることがあるが、カナダ人の価値観やコミュニケーションスタイルをよく理解していれば、カナダ人相手のビジネス交渉において、そのような無用で非生産的な事態を避けることができるだろう。また、カナダ人はアメリカ人と同一視されることを極端に嫌うが、カナダ人をアメリカ人の「カーボンコピー」としてではなく、独自の誇るべき歴史と価値観を持った人々であることを認識することによって、日本人ビジネスパーソンは無用の誤解や摩擦を引き起こす失敗を避けることができるであろう。重要なビジネスパートナーであるカナダの姿を日本人はもっと正確に知る必要がある。そうすることによって、カナダ人との円滑で有意義な関係がますます促進されることと思われる。

#### 《注》

- 1) 外務省：「カナダと日本の経済関係」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/canada/keizai.html> (2010年1月23日にアクセス)。
- 2) 櫻田大造『誰も知らなかった賢い国カナダ』、講談社、2003年、p.13。
- 3) 同上書、p.26。
- 4) バーンランド、D.C.『日本人の表現構造』、サイマル出版会、1979年、p.22。
- 5) 同上書、p.68。
- 6) ブリティッシュ・コロンビア州ビクトリア大学の2009年10月8日の「ビジネスコミュニケーション」クラスにおける Heather Ranson 教授の発言。
- 7) ガート・ホフステッド;『多文化世界』、有斐閣、1995年、pp.82-83。

- 8) Alton, J. P., & Morris, T. M. (Autumn 1996). Comparing Canadian and American values; New evidence from national surveys. *Canadian Review of American Studies*, Vol. 26 Issue 3, 301-315
- 9) Guffey, M. E., & Almonte, R. (2007). *Essentials of Business Communication* (Sixth Canadian Edition), Nelson Education Ltd. 14
- 10) Wilson-Smith, A. (July 1, 1995). A Quiet Passion. *Maclean's*. 8-12
- 11) ガート・ホフステッド, 前掲書(7), 有斐閣, 1995年, p. 27。
- 12) 同上書, p. 25。
- 13) 同上書, p. 50。
- 14) 同上書, p. 54。
- 15) 同上書, p. 119。
- 16) 同上書, p. 86。
- 17) 同上書, p. 87。
- 18) Javidan, M. & Dastmalchian, A. (2009). Managerial Implications of the GLOBE project: A study of 62 countries, *Asia Pacific Journal of Human Resources*, SAGE publications, 45-47
- 19) Javidan, M. (2004). Performance Orientation. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 250-251
- 20) Hartog, D. (2004). Assertiveness. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.), *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 410-411
- 21) Ashkanasy, N., Gupta, V., Mayfield, M. S., & Trevor-Roberts. (2004). Future Orientation. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 304-306
- 22) Kabasakal, H., & Bodour, M. (2004). Human Orientation in Societies, Organizations, and Leader Attributes. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 573-574
- 23) Gelfand, M. J., Bhawuk, D. P. S., Nishii, L. H., & Bechtold, D. J. (2004). Individualism and Collectivism. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 468-471
- 24) Emrich, C. G., Denmark, F., L., & Hartog, D. N. D. (2004). Cross-Cultural Differences in Gender Egalitarianism. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage

Publication, 365-366

- 25) Carl, D., Gupta, V., & Javidan, M. (2004). Power Distance. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 539-540
- 26) Luque, M. S., & Javidan, M. (2004). Uncertainty Avoidance. In R. House, P. Hanges, M. Javidan, P. Dorfman and V. Gupta (Ed.). *Culture, Leadership and Organizations*. Sage Publication, 622-623
- 27) 吉田健正「戦後のカナダ」(木村和男『カナダ史』, 山川出版社, 1999年) p. 327。
- 28) Lipset, S. M. (1990). *Continental Divide*. Routledge. 1
- 29) 木村和男「イギリス植民地としての発展」(木村和男『カナダ史』, 山川出版社, 1999年), pp. 120-121。
- 30) 同上書, pp. 130-132。
- 31) 同上書, pp. 133-134。
- 32) 同上書, pp. 140-148。
- 33) 同上書, p. 181。
- 34) Lipset, S. M., *op. cit.* p. 8
- 35) *Ibid.*, p. 43
- 36) 木村和男「多民族・多文化主義国家カナダ」(木村和男『カナダ史』, 山川出版社, 1999年) p. 11。
- 37) 木野淳子「2つのカナダの起源」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) p. 50。
- 38) 2006年度の国勢調査の数字に基づき筆者が計算したもの。出典：<http://www40.statcan.gc.ca/101/cst01/demo61a-eng.htm> (2010年10月18日にアクセス)
- 39) 綾部恒雄「多文化主義の成立と苦悩」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) p. 188。
- 40) 矢頭典枝「ケベックの10月危機」(日本カナダ学会『資料が語るカナダ』, 新版, 有斐閣, 2008年) p. 92。
- 41) 木村和男「多民族・多文化主義国家カナダ」(木村和男『カナダ史』, 山川出版社, 1999年) pp. 15-16。
- 42) 櫻田大造, 前掲書(2), p. 158。
- 43) 岸上伸啓「カナダ先住民」(日本カナダ学会『はじめて出会うカナダ』, 有斐閣, 2009年) pp. 210-211。
- 44) 竹中豊「ヌーベルフランスと先住民」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) p. 35。
- 45) 同上書, p. 36。
- 46) 同上書, p. 37。

- 47) 岸上伸啓, 前掲書(43), pp. 208-209.
- 48) 同上書, p. 209.
- 49) 吉田健正「21世紀に向けて」(木村和男『カナダ史』, 山川出版社, 1999年) p. 361。
- 50) 同上書, p. 361。
- 51) 井上敏明「民族のモザイク」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) p. 159。
- 52) 同上書, p. 161。
- 53) 飯野正子「日系カナダ人の歩み」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) pp. 203-208。
- 54) 大岡栄美「移民政策・多文化主義」(日本カナダ学会『初めて出会うカナダ』, 有斐閣, 2009年) p. 132。
- 55) 綾部恒雄「多文化主義の成立と苦悩」(綾部恒雄・飯野正子『カナダを知るための60章』, 明石書店, 2003年) p. 191。

(いい・ようじろう 経営学部教授)